

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	住宅課長	松下 統
都整-23	実施事業	市営住宅管理運営事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 住宅課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	鎌倉らしい住まいづくり

1 事業の目的

対象	住宅に困窮している市民及び市営住宅入居者
意図	市営住宅の入居者選考を行うとともに、市営住宅建物の修繕等により適正な管理・運営を行うため。
効果	市営住宅入居の公平性及び入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者募集について、10月の定期募集のほか、その定期募集で申込世帯数が募集世帯数に満たなかった住戸について1月に再募集を行った。 指定管理者と連携して、使用料滞納分の支払督促を行った。 契約満了した借上住宅について契約を更新するとともに、契約満了が近づいて借上住宅の所有者と協議を行い契約更新に向けた条件整理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	144,352	143,670	当初予算(千円)	139,427
	国県支出金	7,630	11,523	国県支出金	20,449
	地方債			地方債	
	その他	120,441	118,189	その他	118,896
	一般財源	16,281	13,958	一般財源	82
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0
人件費(千円)	15,454	15,691	人件費(千円)	15,818	
事業経費運営	総事業費(千円)	159,806	159,361	総事業費(千円)	155,245
	市民1人当りの経費(円)	906	903	市民1人当りの経費(円)	879
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している	
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	住宅困窮者向けの住宅セーフティネットとして市営住宅のニーズは変わらずあることから、現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費は、指定管理料、借上住宅賃借料などであり、削減の余地はない。 入居者募集への応募倍率は毎年10倍前後であり、令和元年度は例年よりも少ないものの、5.5倍の応募があった。そのため、市民ニーズへの対応は必要であり、現在居住している人数も多いことから休止・廃止することの影響は大きい。 家賃等使用料は法の定めにより適正となっているが、負担の公平性を確保するため、滞納者への督促を引き続き実施する。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 限られた修繕予算で、市営住宅入居者募集を行わなければならないため、募集数を増やすことが難しい。 督促などを続けているが、一部入居者等において使用料(家賃等)の滞納が生じている。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と住戸の状況を確認し、市民ニーズの高い住宅、修繕費が低い住宅など、修繕費用と募集戸数などを総合的に判断し、入居者募集を行った。 滞納について、庁内連携を図るとともに、滞納初期段階の入居者に対する、訪問及び電話による対応を繰り返し行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者に対し、訪問及び電話による対応を繰り返し行ったが、一部の入居者において滞納生じている。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市町営住宅応募倍率(H30)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	9.5倍	3.9倍	55.6倍	2.2倍	1.0倍	5.4倍	5.0倍	2.5倍	募集なし	

比較事項	総人口に対する市町営住宅管理戸数									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	0.37%	0.40%	0.20%	0.55%	0.83%	1.02%	0.12%	0.20%	0.31%	

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺市町と比較すると、応募倍率が高い状況となっている。その理由は人口に対する公営住宅戸数の割合によると考えられる。ただし、応募倍率は退去数と空き住戸の修繕数に拠るため、計画的に修繕を進め、募集する戸数の増加を進める。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市営住宅応募倍率						単位	倍	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
住宅困窮者の住宅セーフティネットとして機能させるため、募集倍率を下げる必要があるため。	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0				
	実績値	12.5	11.1	8.1	10.1	9.5	5.5				
	達成率	178.6%	158.6%	115.7%	144.3%	135.7%	78.6%				

指標の内容	使用料収納率						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
受益者負担、公平性の確保の観点から、収納率の向上は不可欠であるため。	目標値	-	-	70.0	80.0	90.0	90.0				
	実績値	59.6	59.0	58.9	59.4	63.0	63.8				
	達成率	-	-	84.1%	74.3%	70.0%	70.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 住宅困窮者の住宅セーフティネットとして市営住宅を継続して供給していくために、指標を設定する。
-----------------------	--